



持続可能な社会実現へ幅広い貢献を

今や企業のCSR活動は大きく変化し、その範囲は拡大してきている。こうした中で、伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)は、CSRの推進に向けたマテリアリティ(重要課題)を特定、KPI(業績評価指標)をもとに進捗状況を評価していく。CSRへの考え方やマテリアリティ特定の意義などを、菊地哲社長に聞いた。

伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)社長 菊地 哲氏に聞く

— CSRについてのお考えは
「日本には古くからCSRという発想がありました。その土地でもうけた会社がお金を寄付して学校や建物をつくるなど地域に貢献していく。税金がない時代だったとはいえ、こういうことは当たり前だったようです。2003年が日本の『CSR元年』といわれていますが、もともとCSRの考え方は古くから日本に根づいていたわけです」

— 03年から比べて、近年、CSR活動の内容が変わってきています

「企業の社会的責任というのは、まず利益を出して税金を払うこと、社員とその家族を守ること、そしてステークホルダーに対する責任を全うすること。ただ、それだけではいけません。個人は、ルールを守り社会に貢献しながら生きています。会社は法人、法のもとでの『人』ですから、社会の中の一員として個人と同じようにルールを守り、社会のためにその役割を果たしていかなくてはなりません。世界中を見渡すとさまざまな課題が山積しています。一企業がそれらをすべて解決するのは無理ですが、われわれが貢献できることには積極的に取り組んでいきたいと思っています」

介護現場の負荷も軽減

— IT企業が果たすCSRとは
「今起きている目の前の社会貢献もあれば、もっと先を見据えた貢献もあります。例えば、日本では少子高齢化

が進んでいますが、それによって起きる課題についてITを駆使して解決することが可能です。ITは人手不足を補い、より便利に、豊かな暮らしを支えることができます。現在、介護施設向けに、被介護者の排泄のタイミングを予測して、介護職員によるトイレへの誘導を支援するシステムの検証を実施しています。快適な生活を支援し、人手不足で困っている介護現場の負荷も軽減できます」

「当社の使命は、『明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する』ことです。既にITは社会にとって不可欠なものになっていますが、IoTやAI、ロボットの活用など、今後さらに必要性が増してくることは間違いなく、当社も社会にとって必要不可欠な会社であり続けたいと思います」

— CSRの推進に向けてマテリアリティを特定しましたが

「会社として取り組むべき方向性を示したものです。『信頼できるITサービスの提供』『明日を変える人材の創出』『ITを通じた豊かで持続可能な社会の実現』の3つを軸に、それぞれに3項目、つまり全部で9項目を重要課題として特定しました。KPIを設定し、今年度からしっかり評価していきます。この中には、IT企業として当然守るべきものもありますが、持続可能な社会を実現するために力を入れていくこともあります。今年度、公



きくち・さとし

1976年東大法卒。76年伊藤忠商事入社。マスカット事務所長(オマーン駐在)、常務執行役員、代表取締役常務取締役などを経て伊藤忠テクノソリューションズ代表取締役社長。63歳。秋田県出身。

共・広域事業グループを新設しました。地方銀行や大学、地方自治体との連携を深め地域社会に根差した事業活動で、地域経済に貢献したいと考えています」

「環境負荷低減という点では、気象データの解析・予測システムなどのノウハウを生かし、風力発電や太陽光発電の適地選定や出力予測・制御などのサービスを提供し、再生可能エネルギーの導入促進を行っています。また、お客さまの省電力化の推進や、省エネルギー仕様の当社のデータセンターを活用いただくことで、環境負荷低減に貢献しています」

次世代のことを一番に

— 「明日を変える人材の創出」のポイント

「人材育成の強化と女性の活躍支援のほか、『働き方変革』の一環として、2年前に朝型勤務を導入しました。社員が公私にわたって充実した時間を過ごし、意欲的な働き方ができる環境をつくるために、2016年度には働く時間の選択ができる制度を導入しました。今後もより柔軟な働き方を可能にする制度をどんどん導入していきます。さらに、次代へつなぐ人材づくり

として、小学生を対象にしたプログラミング教室を開催し、子供たちとITとの出会いの場を提供しています。将来の人材育成を見据えた、こうした地道な活動も大事な社会貢献だと思っています」

— ITを使ってお客さまのCSRにも貢献していますね

「今、健康経営が注目されている中で、健康状態やストレスをITで管理して生活改善を行うサービスを提供しています。このサービスはお客さまのCSRにもつながっており、大変喜ばれています。私たちはつい目先のことだけを考えがちですが、常に持続可能な社会であるために、未来のことを考えて種をまいていくことが必要です。解決に時間がかかる困難な問題ほど、次世代のことを一番に考えていくべきだと思っています」

CTCグループのマテリアリティ(重要課題)

CTCグループが注力すべきCSRの重要課題を整理し、3カテゴリー9項目を特定した

1 信頼できるITサービスの提供

- ・情報セキュリティの徹底
- ・品質向上
- ・コンプライアンス順守

2 明日を変える人材の創出

- ・人材開発・育成
- ・ダイバーシティ推進と働き方変革
- ・次代へつなぐ人材づくりへの貢献

3 ITを通じた豊かで持続可能な社会の実現

- ・少子高齢化への対応
- ・環境負荷低減
- ・地域経済への貢献

ITの可能性に挑む

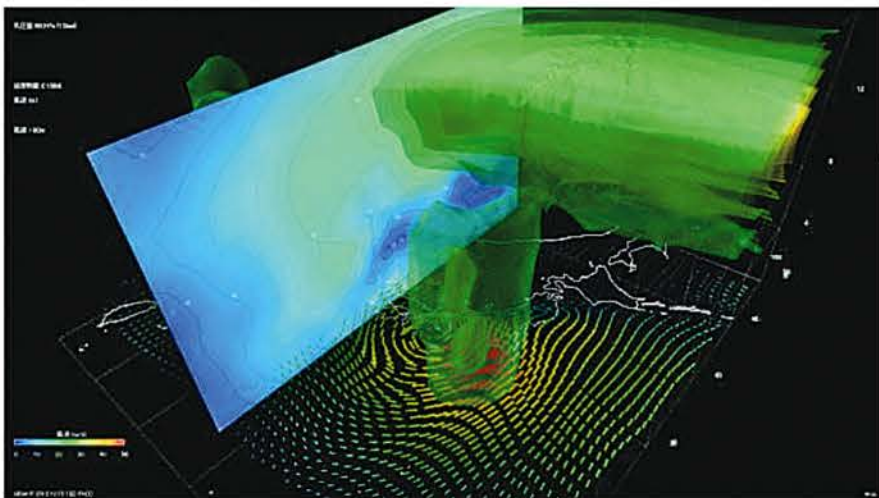
CTCのCSR活動

クラウドサービスで環境負荷軽減

国内の約50%の風力発電事業に関与しており、設計から運用まで一貫したサービスを提供している（一般社団法人日本風力発電協会提供）



大雨の際の風況シミュレーション画像。適地選定や電力システムの安定化に活用されている



バーチャルリアリティ技術が地下資源の探査に使われている



今やITは人々の暮らしに欠かせないツールであり、CTCのソリューションやサービスも環境やエネルギーなど社会のさまざまな分野で活用されている。ここではCTCの本業を通じた社会の課題解決に関する取り組みを紹介する。

再生可能エネ普及を支援

科学システム事業部では、ITと高度なノウハウをベースにしたソリューションをエネルギー分野、製造分野、社会インフラ分野に提供している。

エネルギー分野では、再生可能エネルギーを含めたエネルギーの安定供給に向け、予測技術を用いた電力事業者向けサービスを展開している。天候に左右される太陽光や風力などのエネルギーで安定的な電力供給を行うには発

電量の予測と制御が重要になる。CTCは東北電力などとともに膨大なデータを解析・予測するシステムを構築。

また、効率的なエネルギー活用を支援するクラウドサービス「E-PLSM（エプリズム）」の提供を2012年から開始し、環境に配慮した再生可能エネルギーの導入促進を行っている。

E-PLSMは、気象情報や発電、需要予測、設備に関する情報など電力にまつわる膨大なデータを収集・解析し、発電量予測や機器の故障予知といった電力会社の運営に必要な情報を生み出すクラウドサービスだ。

例えば、ある地域の風力発電所の発電量を予測して、電力会社の電力供給計画を支援するようなケースで活用されている。

E-PLSMの中核を担う米国のリアルタイム情報管理ソフト「PI System」

は、すでに世界107カ国の製造業、電力会社、データセンターなどで導入されている。E-PLSMとPI Systemの提供を通じて、IoT技術の活用推進と、再生可能エネルギーの普及促進を目指している。

地下資源の探査でも活躍

また、地下資源の探査でもCTCのデータ解析技術が活躍している。地下構造に関する情報は、地面に向けて発生させた人工的な振動が地下境界面で反射した様子を計測・データ処理することで取得できる。目に見えない地下の構造や動きを解析・分析しやすくするために、CTCは探査で得られた膨大なデータをもとに3次元で可視化する技術を研究機関に提供している。バーチャルリアリティ技術を活用する

ことで、地下の石油がたまっている位置や地層の構造を、特殊なメガネをかけて地中に潜っているような感覚で見られることもできる。このほかにも、地下資源探査の技術は地熱発電の分野にも役立てられている。

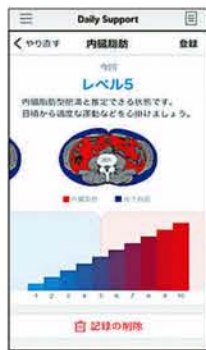
さらに製造分野では、軽量化、低燃費化を実現する材料解析の提供をはじめ、コンピューター技術によって開発・設計工程を行うCAE技術を生かし、アプリケーションソフトウェアや技術サポート、コンサルティングサービスの提供を行っている。

社会インフラ分野では、ダムや橋梁、トンネルなどの大規模構造物の維持・管理、長寿命化を支えるCIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）サービスを展開している。

省電力、省スペースのデータセンターを



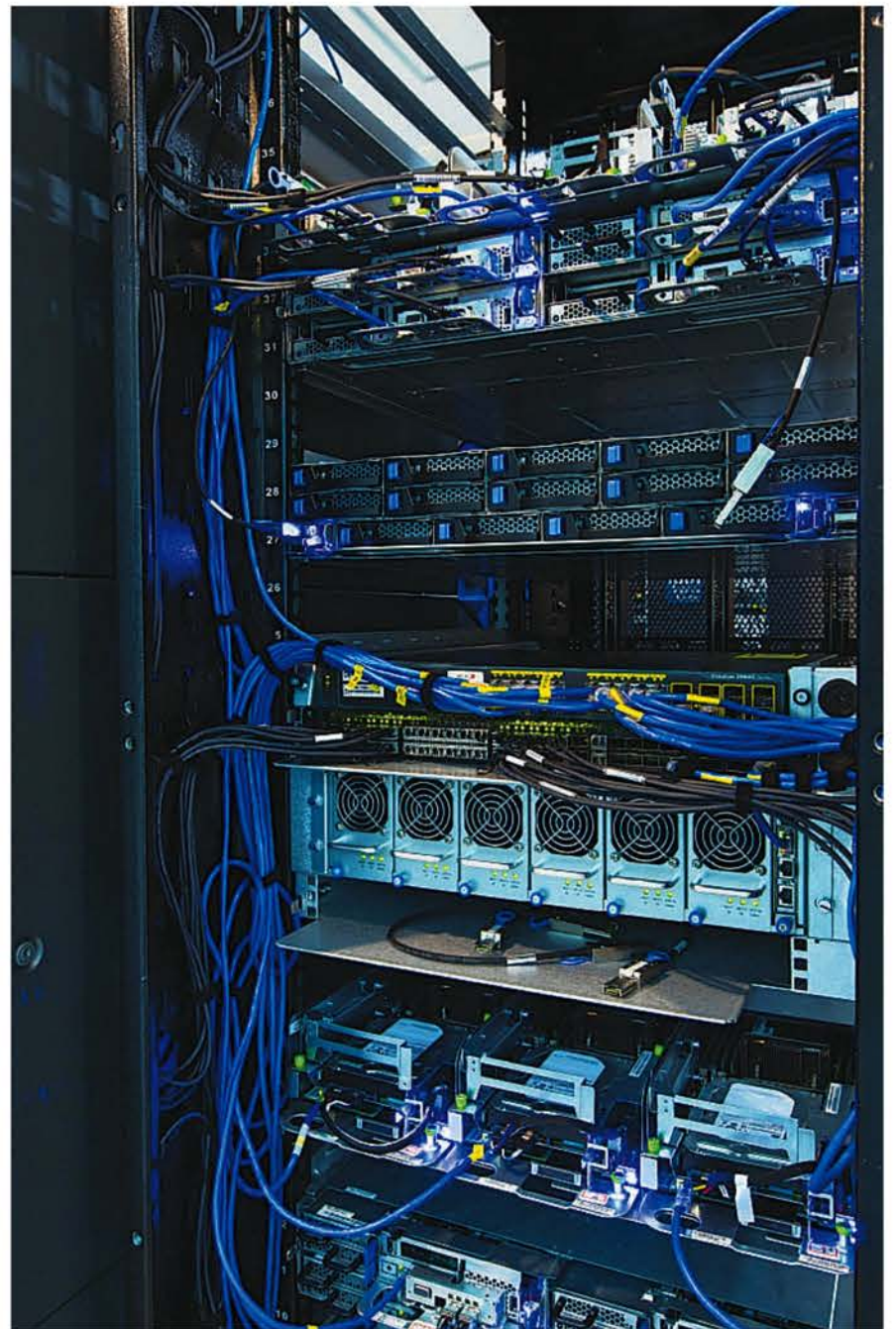
全国5カ所に7棟あるデータセンターでは、高度な技術と運用経験を持つエンジニアが、お客さまのシステムを24時間365日安全、確実に運用している



「ウェルネスワークスタイル」は、従業員の健康状況の可視化、分析による労務状況の把握、事後措置・予防の3つの切り口で、企業の健康管理業務を支援する



ウェアラブルデバイスを身に付け、腸や膀胱の動きを超音波センサーが検知することで、排泄のタイミングを予測する



OC P仕様のサーバ。OC Pには米国を中心にFacebookをはじめとする大手ユーザー企業、ベンダー、SI企業など約150社が参加している

CTCが本業で取り組んでいるCSRは、再生可能エネルギーなどの科学技術を活用したITソリューションの提供以外にも、省電力、健康経営、介護など多岐にわたっている。ここではその一部を紹介する。

OC P仕様のハード提供

CTCは2014年、OC P (Open Compute Project) が認定する製品の販売、構築、保守を行えるソリューションプロバイダー契約を米国のOC P運営団体と国内で初めて締結し、同4月から提供を開始した。

OC Pは、データセンター向けハードウェアの標準化・オープンソース化を推進するプロジェクトで、米国Facebookが提唱し11年に発足した取り組みだ。最も効率が良いサーバやストレージ、ネットワークなどを構築するために、参加企業が仕様を決めて、

それを公開・共有する。

データセンターは電力消費量が多く、消費電力の削減が課題となっている。また、クラウドの普及によって、需要拡大に伴うハードウェアの処理能力の向上と、低コストを実現できる経済性が必要とされている。FacebookがOC Pを推進する狙いは、参加企業が共通仕様のOC Pハードウェアを利用することで、ハードウェアの調達コストを削減することだ。

OC P仕様のハードウェアは、データセンター向けに最適化された設計のため、低消費電力、低コストでのシステム提供が可能だ。そのため、従来に比べ消費電力は約10%削減できるとされている。また、障害時のパーツ交換手段を簡素化し、データセンターでの運用に適した保守も実現した。

CTCはデータセンターへの誘致やインフラ統合によるシステム集約の推進に加えて、OC Pをはじめとした省

電力・省スペースの製品をお客さまに提供することで環境負荷の低減を目指す。

企業の健康経営も支援

CSRの一環として自社の働き方変革を参考にした新たなソリューションの提供も始めた。従業員の健康管理に積極的に関わり、企業の健康経営を支援する「ウェルネスワークスタイル」がそれで、6月にスタートした。

健診結果や保健指導などのデータを可視化し管理する「おまかせ健康管理」と、蓄積したデータを分析しレポートする「おまかせ健康分析」という、ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社と協業して提供している2つのサービスに、ウェアラブルデバイスを活用して従業員の生活習慣や健康状態を一元的に管理する「おまかせ生活改善」が加わった。これは、ウェア

ラブルデバイスとスマートフォンから歩数や摂取カロリー、内臓脂肪レベル、睡眠の時間や深さなどの情報を収集し、生活習慣病対策が必要な従業員に対して利用を促進したり、生活改善の専門家からのアドバイスを提供するサービスだ。

3つのサービスで企業の健康経営を総合的に支援していく。

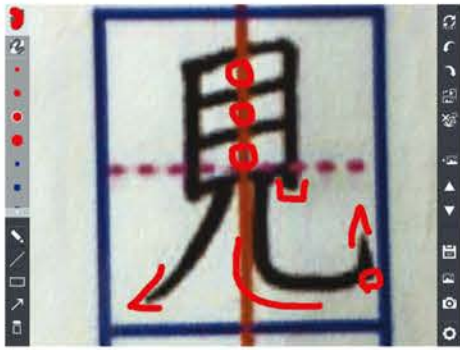
介護の現場でも、ITを活用した取り組みを進めている。排泄のタイミングを事前に予測して通知するシステムのトライアルを介護施設で開始した。また、介護士にウェアラブルデバイスを付けてもらい、介護を行う際に体にかかる負荷やストレスを測定。集めたデータを使って、作業との相関分析を行っている。トライアルを重ね、介護の現場で活用できるITソリューションの提供を目指す。

ITの可能性に挑む

CTCのCSR活動

「未来実現IT教室」で次世代の人材育成

東京都内で開催した「未来実現IT教室」の様子。小学校でのプログラミング教育必修化を控え、関心が高まっている



電子黒板アプリ「miyagiTouch」の画面⑤と、岩沼小学校（宮城県）での「miyagiTouch」を使った授業の様子



宮城県岩沼市「千年希望の丘」での植樹活動。東北の幸せを願い「復幸支援ツアー」を継続的に実施している

CTCでは、高度な技術を持った人材育成と働き方変革による環境の整備はもちろん、次代を担う子供たちにIT技術との出会いの場も提供している。「明日を変える人材の創出」に向けた取り組みを中心に紹介する。

働き方変革を推進

CTCでは、社員の働きがい向上と魅力ある会社づくりを目的とした働き方変革を推進し、2014年に朝型勤務を導入した。

育児や介護に対応するために就業時間を変えられる「スライドワーク」や、1時間単位で有給休暇を取得できる「時間単位有休」などを16年に開始している。また、ダイバーシティ推進については、女性活躍推進法の施行を

受け、従来の取り組みに新たな施策を加えて、ダイバーシティのより一層の浸透につなげていく。

プログラミングを体感

次世代を担う人材育成にも力を入れている。

その一つが「未来実現IT教室～Children's Technology Challenge～」。

プログラミングを通じて次世代を担う子供たちの論理思考力、想像力、表現力の育成を支援するワークショップで、15年にスタートした。米国マサチューセッツ工科大学が開発したビジュアルプログラミング環境「Scratch」のiPad版である「Pyonkee（ピョンキー）」を使って、「遊べる物語」をつくる。タブレット端末やプ

ログラミングが初めての子供たちでも無理なく取り組むことができ、楽しみながら身の回りでITが活用されていることを学ぶ。被災地支援の一環として東北の小学校でも開催している。

また、宮城県教育委員会が推進するICTを活用した授業改善の方針「MIYAGI Style」を支援している。宮城教育大学と岩沼市立岩沼小学校（宮城県）が共同開発したアンドロイド版電子黒板アプリ「miyagiTouch（ミヤギタッチ）」のiOS版を開発し提供。ミヤギタッチは「MIYAGI Style」を実現する無料のタブレットアプリであり、児童のノートや資料などを撮影し、その内容を大型ディスプレイに映し出して書き込みながら情報共有することができる。宮城県教育委員会では、まずは取り入れやすい一斉

学習からスタートして、教科指導のICT活用を定着させていく方針だ。児童が授業に集中しやすく、先生が使いやすい操作性を追求しており、使用する教科やシーンを選ばないので、宮城県内だけでなく県外からも好評を得ている。

CTCは東日本大震災後、復興支援のためのボランティア休暇・補助金制度の拡充や、「復幸支援ツアー」と名付けた社員対象のボランティアツアーを継続的に開催するなど、さまざまな復興支援を実施している。このほか、補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）の育成をする日本補助犬協会にも支援を行い、被災地の子供たちの情操教育のために東北で補助犬の交流学习なども実施している。